

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第2期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口尚之
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 清水長春
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,864,287	6,324,608
経常利益又は経常損失()	(千円)	380,826	481,972
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	269,841	560,168
純資産額	(千円)	1,938,086	1,340,169
総資産額	(千円)	7,785,716	7,428,744
1株当たり純資産額	(円)	160.50	111.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	22.48	46.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	24.9	18.0
自己資本利益率	(%)	14.9	34.2
株価収益率	(倍)	5.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	547,890	11,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	205,557	125,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,404	617,917
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	786,174	1,265,108
従業員数	(名)	158	149

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。当社の第1期は平成20年1月4日から平成20年3月31日までであります。第1期の当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I E テクノの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第2期においては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収益 (千円)	56,040	258,056
経常利益 (千円)	10,732	66,766
当期純利益 (千円)	6,000	17,483
資本金 (千円)	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	12,090,000	12,090,000
純資産額 (千円)	1,119,042	1,106,138
総資産額 (千円)	1,234,581	1,616,661
1株当たり純資産額 (円)	92.57	91.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	0.49	1.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	90.6	68.4
自己資本利益率 (%)	0.5	1.6
株価収益率 (倍)	267.3	48.6
配当性向 (%)	408.2	
従業員数 (名)	10	12

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

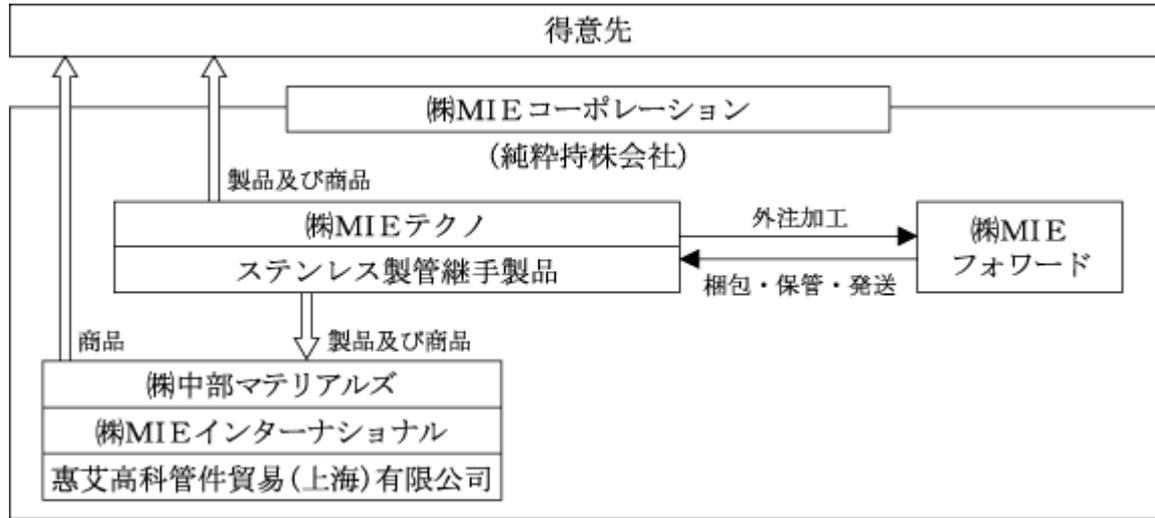
2 【沿革】

平成20年 1月 4日 M I Eテクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年 1月 4日 当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



- (注) 1 上記(株)M I Eテクノ以下5社は、連結子会社であります。
2 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

〔新規1社設立〕

当社の海外部門と子会社株式会社M I Eテクノの海外事業部門を統合(別法人)し、海外事業の一層強化を図るため、株式会社M I Eインターナショナルを設立し、関係会社といたしました。

(名称) : 株式会社 M I Eインターナショナル
(住所) : 三重県桑名市大字星川1001番地
(資本金) : 70百万円(当社100%出資)
(代表者) : 代表取締役 楠原 淳一
(営業開始日) : 平成20年4月1日
(決算期) : 3月31日
(主な事業内容) : 金属加工品の輸出入
(議決権に対する提出会社の所有割合) : 100%
(従業員数) : 4名

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱M I E テクノ (注) 2, 4	三重県桑名市	300	金属加工品の製造およびその販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の専門メーカーとして、工業用継手、建築用継手、フランジ、ねじ込み継手、プレハブ加工の製造、販売を行なっている。 役員の兼任 4 名
㈱M I E フォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社グループの製品・商品の梱包・マーキング・出荷業務を行っている。なお、当社グループ所有の土地を賃貸している。 役員の兼任 2 名
㈱中部マテリアルズ (注) 2, 4	名古屋市 中川区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	100.0	当社グループの管継手製品を販売している。 役員の兼任 1 名
㈱M I E インターナショナル (注) 2	三重県桑名市	70	金属加工の輸出入	100.0	当社グループの海外事業部門を担当している。 役員兼任 2 名
恵艾高科管件貿易(上海)有限公司	中国上海市	50	溶接継手・フランジ その他製品の販売 及び輸出入	100.0 (100.0)	当社グループの管継手製品を販売している。 役員兼任 2 名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱M I E テクノ、㈱中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱M I E テクノ	㈱中部マテリアルズ
売上高	4,791,470千円	2,005,227千円
経常損失	524,402千円	10,429千円
当期純損失	274,239千円	4,561千円
純資産額	1,673,625千円	134,667千円
総資産額	6,349,816千円	1,225,237千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	72	29	15	33	149

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	44.2	9.6	5,148

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 当社従業員は、(株)M I Eテクノの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I Eテクノ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、(株)M I Eテクノを除く連結子会社4社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的経済金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、特に当連結会計年度半ば以降は製造業を中心に受注状況や収益が悪化する中、国内の冷え込みは極めて厳しく過去に類を見ない落ち込みとなりました。

当社グループをとりまく環境につきましても、企業収益悪化に伴う設備投資の継続的縮小に加え、中止・延期等で急激に需要の減速傾向が強まる中、競争は一段と熾烈化するなど当社グループの業績に極めて大きな影響を及ぼしました。

このような状況のなかで、当社グループは、製紙、造船、半導体、デジタル関連などへの販路拡大に取り組みました。また、中国、東南アジア、中近東等海外の販路拡大にも注力しました。しかしながら設備投資の大幅な減少の煽りを受け、需要低迷からくる工場稼働休止日の設定、在庫圧縮、役員報酬を始めとするコスト削減等、「収益改善策」による迅速な対応に努めましたが、強烈な逆風を食い止めるには至らず、当社グループの業績は極めて厳しい結果となりました。

その結果、当期の連結売上高は6,324百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失は420百万円（前年同期は営業利益481百万円）、経常損失は481百万円（前年同期は経常利益380百万円）、当期純損失は560百万円（前年同期は当期純利益269百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	11	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	125	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	617	616
現金及び現金同等物換算差額	4	1	3
現金及び現金同等物の増減額	338	478	140
現金及び現金同等物期末残高	786	1,265	478

当連結会計年度末における現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度に比べ478百万円増加し、1,265百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11百万円(前連結会計年度は547百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権352百万円減少とたな卸資産565百万円減少があったものの、仕入債務407百万円減少と税金等調整前当期純損失511百万円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125百万円(前年同期比38.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得125百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は617百万円(同43,894.3%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済532百万円があったものの、短期借入金の増加520百万円、社債発行480百万円、長期借入金の増加200百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,231,846	1,093,676	138,170
フランジ	400,257	309,104	91,153
その他	355,833	350,890	4,943
合計	1,987,937	1,753,671	234,266

(注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手

フランジ：フランジ

その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他

2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,194,021	1,451,297	742,724
フランジ	1,917,809	1,747,383	170,426
その他	221,830	356,572	134,742
合計	4,333,661	3,555,253	778,408

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	4,302,870	3,153,577	1,149,293
フランジ	2,861,088	2,363,711	497,377
その他	700,328	807,319	106,991
合計	7,864,287	6,324,608	1,539,679

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)大一商会			669,604	10.6
イシグロ(株)	999,385	12.7		

2 上記の金額には、消費税等を含めていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「ステンレス製管継手」の最有力企業グループとしての地位を確固たるものにし、また、いかなる経営環境においても安定的収益の確保が可能な企業体質をめざすため、平成20年度から22年度(平成20年4月1日～23年3月31日)までの3年間を実行期間とする「M I Eグループ中期経営計画」「パワーアップ103」を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

グループ一体運営の実践による企業価値の更なる向上

ア) コア事業拡充を目指しての生産技術・営業戦略の共有化

イ) グループ資源の効率活用の徹底

ウ) 販売目標・収益目標達成による営業キャッシュ・フローの継続的確保

より強力な経営基盤の構築

ア) 生産・調達・販売各部門でのグローバルネットワークの確立

イ) コア事業各分野での生産技術・品質水準・生産性の飛躍的な向上

ウ) 提案力強化・ユーザー対面営業の推進による顧客満足度の徹底追求

C S R 対応の確立

ア) 内部統制・コンプライアンスの徹底

イ) 「品質方針」・「環境方針」の遵守

ウ) 適切なリスク開示とリスクマネジメントの強化

これらの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存でございます。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループは、ステンレス製管継手部門に事業を集約してまいりました結果、当連結会計年度では同部門の売上シェアが90%以上占めております。このため国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上記に加え、当連結会計年度末で想定される主なリスクは、以下のような事項があります。

日本および世界経済(特に中国経済)の動向

設備投資動向の急激な変動

大幅な為替変動

長期金利の変動

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、企業収益悪化に伴う設備投資の継続的縮小に加え、中止・延期等で急激に需要の減速傾向が強まる中、競争は一段と熾烈化するなど当社グループの業績に極めて大きな影響を及ぼしました。

こういった設備投資の大幅な減少の煽りを受け、需要低迷からくる工場稼働休止日の設定、在庫圧縮、役員報酬を始めとするコスト削減等、「収益改善策」による迅速な対応に努めましたが、強烈な逆風を食い止めるには至らず、当社グループの業績は極めて厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの販路拡大に取り組みました。また、中国、東南アジア、中近東等海外の販路拡大にも注力しました結果、売上高は6,324百万円となりました。利益につきましては、需要低下による販売価格競争の激化に加えて、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準について変更したことで136百万円簿価を切り下げた影響により、営業損失420百万円、経常損失481百万円となりました。また、特別損失で投資有価証券評価損を37百万円計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は511百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額調整後の当期純損失は、560百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は7,428百万円となり、前連結会計年度比356百万円減少となりました。これは、主に現金及び預金が488百万円、部材加工工場建設により建物及び構築物が165百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が352百万円、たな卸資産が565百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の総額は、6,088百万円となり、前連結会計年度比240百万円増加となりました。主に支払手形及び買掛金が407百万円、長期借入金が571百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金811百万円（1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債を含む）、社債409百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産総額は、1,340百万円となり、前連結会計年度比597百万円減少となりました。これは当期純損失を560百万円計上したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の786百万円から当期中に増加した資金478百万円を加えた結果、当連結会計年度末は1,265百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、売上債権が352百万円、たな卸資産が565百万円それぞれ減少したことにより資金が増加しましたが、仕入債務が407百万円減少と、税金等調整前当期純損失の511百万円計上により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、125百万円となりました。有形固定資産の取得125百万円の支出があったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、617百万円となりました。これは主に、長期借入金532百万円返済により支出したものの、短期借入金520百万円、社債発行が480百万円、長期借入金200百万円それぞれ増加したものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済の景気回復の見通しが立たない中、民間設備投資の減速が続くことが予測され、需要低迷、競争激化の増大等一段と厳しさを増すことが想定されることから、今後の経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、経営基盤の強化を推進すべく、効率性の更なる追求と国内外での事業活動を一段と強化するとともに、収益構造の改善を強力に推し進め、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ステンレス製管継手」部門への資源の集中により、継手総合メーカーへと脱皮してまいりました。今後、その地位を確固たるものにするために、社内生産ではガス事業法、電気事業法、船級などに基づく高規格を要求される製品に特化し、汎用品分野では価格競争力を強化すべく更なる調達先の多様化を進めていきます。国内販売では高品質を武器に船舶、半導体工場向けの営業を強化する一方、価格競争力のある商品調達により汎用品分野でも積極的な営業活動を行ってまいります。また、海外販売では上海現地法人を拠点に中国市場の開拓と、当社グループの株式会社MIEインターナショナルを中心に、タイ・マレーシア・シンガポール等東南アジアでの営業活動に注力してまいります。さらに、中東、ヨーロッパ地域への展開も視野に入れ、グローバルネットワーク作りを目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額275百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	415,159	103,677	2,439,541 (41,934)	23,191	26,869	3,008,440	99
株MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	パフ加工	200	33	1,724 (2,203)		18	1,977	15
株中部マテリアルズ (名古屋市中川区)	管継手		55,872	5,292	43,072 (2,437)	3,338	7,302	114,879	19

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

株MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
工具器具及び備品	4	1,638	5年	56,838
機械装置	16	4,098	7～9年	188,527

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
恵艾高科管件貿易 (上海)有限公司 (上海市)	管継手				()		275	275	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	8	9	41	2	0	854	914	
所有株式数(単元)	0	1,893	358	2,603	5	0	7,123	11,982	108,000
所有株式数の割合(%)	0	15.80	2.99	21.72	0.04	0	59.45	100.00	

(注) 1 自己株式10,431株は「個人その他」の欄に10単元、「単元未満株式の状況」欄に431株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I E テクノ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	646	5.34
株式会社ベネックス	東京都大田区山王2丁目5番13号	600	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
東栄株式会社	名古屋市中区錦2丁目20番8号	405	3.35
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	282	2.33
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
宋 宇	福岡市東区	270	2.23
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トランスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	266	2.20
計		4,110	33.96

(注) 上記中央三井信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、22,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,000	11,959	
単元未満株式	普通株式 108,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,959	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	10,000		10,000	0.08
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		23,000		23,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,243	776
当期間における取得自己株式	28	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,431		10,459	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら平成20年11月14日に発表させていただいたとおり、見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	165	138
最低(円)	121	56

(注) 1 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

2 当社は、平成20年1月4日をもって設立されたため、前事業年度以前についての数値はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	95	83	85	74	75	72
最低(円)	69	70	70	56	60	60

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水口 尚之	昭和12年10月6日生	平成4年6月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)監査役 平成5年6月 三重ホールー株式会社(現㈱M I Eテクノ)取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	128
取締役		永井 賢治	昭和20年3月23日生	昭和44年4月 三重ホールー株式会社(現㈱M I Eテクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社M I E フォワード 代表取締役	(注3)	50
取締役		竹浦 修	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注3)	
取締役		西川 忠志	昭和29年9月30日生	昭和55年4月 三重ホールー株式会社(現㈱M I Eテクノ)入社 平成13年10月 同社継手部長 平成14年11月 同社製造部長 平成16年6月 同社取締役製造部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	8
監査役 (常勤)		鳴澤 久和	昭和21年9月8日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年5月 株式会社 M I E テクノ入社 平成19年6月 同社監査役(現任) 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注4)	6
監査役		諸戸 精孝	昭和17年8月7日生	昭和43年10月 諸戸林業株式会社入社 昭和63年2月 三重ホールー株式会社(現㈱M I Eテクノ)監査役 平成20年1月 当社監査役(現任) 平成20年1月 諸戸林業株式会社取締役 現在 (他の法人等の代表状況) 株式会社諸戸ホールディングス代表取締役 グリーンプラザ株式会社代表取締役 諸戸土地株式会社代表取締役	(注4)	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本 知彦	昭和35年4月8日生	平成元年5月 平成19年6月 平成20年1月 現在	株式会社ナベヤ入社 株式会社 M I E テクノ監査役 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社ナベヤ代表取締役 株式会社ナベヤ精機代表取締役 株式会社サンアイ岡本代表取締役	(注4)	
計							333

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 監査役諸戸精孝及び岡本知彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年1月4日の会社設立の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。(平成21年6月26日現在)

取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告など行っております。

監査役会は毎月定期的を開催しております。監査役は、毎月の取締役会に参加し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

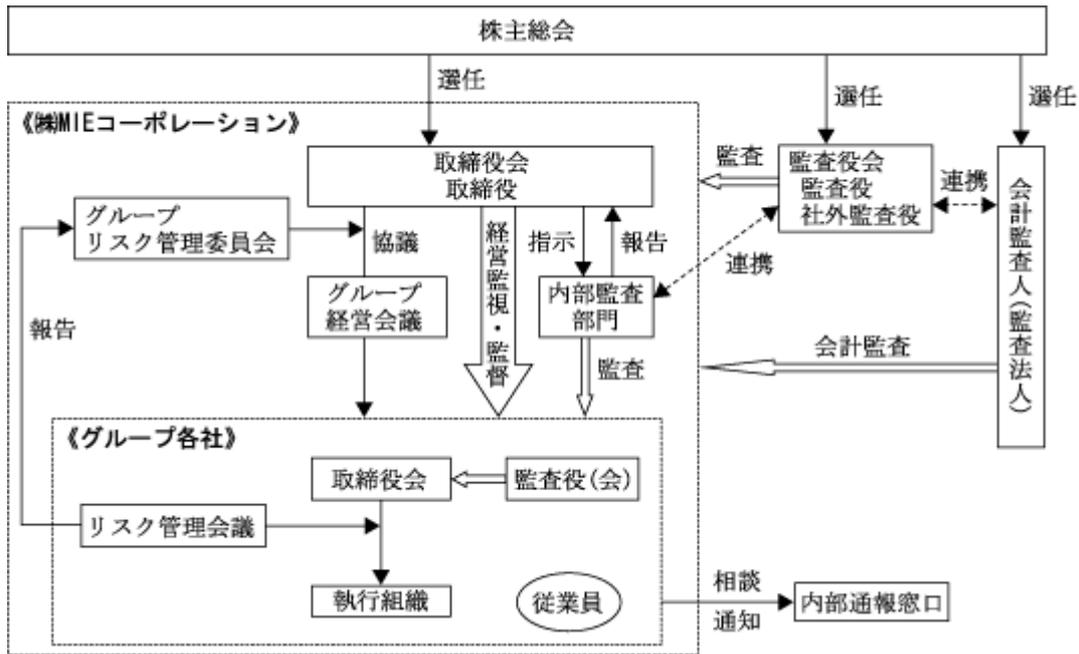
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制委員会が各グループ会社の内部監査を行い、その結果をとりまとめ取締役社長に報告し、経営監視を実施すると共に経営統制しております。また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、「グループリスク管理委員会」を平成20年1月に設けております。本委員会は、事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動をしております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み図



社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はありません。

社外監査役である諸戸精孝氏は株式会社諸戸ホールディングスの代表取締役及び諸戸林業株式会社の取締役であり、また、岡本知彦氏は株式会社ナベヤ代表取締役であり、諸戸精孝氏は当社の株主であります。それ以外には当社との関係において特別な利害関係はありません。なお、当該各社と当社には特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

山田 順（あずさ監査法人）

渡邊泰宏（あずさ監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 5名

その他 3名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．役員報酬	取締役を支払った報酬	33,061千円
	(当社に社外取締役はありません)	
	監査役を支払った報酬	12,552千円
	(うち社外監査役2名)	4,764千円)

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、480万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			34,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月4日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I E テクノの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月4日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,988	1,286,927
受取手形及び売掛金	4 1,890,569	4 1,538,498
たな卸資産	1,776,171	3 1,210,537
繰延税金資産	17,154	54
その他	108,049	59,078
貸倒引当金	11,602	4,957
流動資産合計	4,578,330	4,090,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	305,706	471,233
機械装置及び運搬具（純額）	94,660	109,004
土地	5 2,478,911	5 2,484,338
リース資産（純額）	-	26,530
その他（純額）	76,027	34,466
有形固定資産合計	1, 2 2,955,307	1, 2 3,125,572
無形固定資産		
ソフトウェア	12,045	14,977
リース資産	-	18,737
その他	4,902	4,520
無形固定資産合計	16,948	38,235
投資その他の資産		
投資有価証券	173,923	110,418
会員権	24,670	24,670
その他	56,753	61,333
貸倒引当金	23,543	24,249
投資その他の資産合計	231,803	172,173
固定資産合計	3,204,059	3,335,981
繰延資産		
創立費	3,326	2,626
繰延資産合計	3,326	2,626
資産合計	7,785,716	7,428,744

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034,476	627,275
短期借入金	2,166,047 ²	2,687,000 ²
1年内返済予定の長期借入金	464,596 ²	703,239 ²
1年内償還予定の社債	-	52,000
未払金	40,349	37,719
未払法人税等	40,256	10,461
賞与引当金	42,459	31,185
設備関係支払手形	43,250	145,711
その他	96,161	23,246
流動負債合計	3,927,597	4,317,837
固定負債		
社債	-	409,000
長期借入金	934,886 ²	363,450 ²
リース債務	-	46,555
再評価に係る繰延税金負債	762,949 ⁵	762,949 ⁵
退職給付引当金	160,495	124,387
長期未払金	35,574	45,818
負ののれん	26,007	18,576
その他	118	-
固定負債合計	1,920,032	1,770,737
負債合計	5,847,629	6,088,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	250,549	226,400
利益剰余金	329,692	230,476
自己株式	2,398	3,175
株主資本合計	1,077,843	492,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,866	11,167
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	577	6,099
評価・換算差額等合計	860,243	847,421
純資産合計	1,938,086	1,340,169
負債純資産合計	7,785,716	7,428,744

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,864,287	6,324,608
売上原価	6,294,309	¹ 5,691,167
売上総利益	1,569,978	633,441
販売費及び一般管理費	² 1,087,997	² 1,053,498
営業利益又は営業損失()	481,980	420,057
営業外収益		
受取利息	192	304
受取配当金	746	1,407
設備賃貸料	4,989	4,298
負ののれん償却額	7,430	7,430
原材料売却益	-	15,087
為替差益	3,589	10,832
その他	3,688	8,551
営業外収益合計	20,637	47,912
営業外費用		
支払利息	79,473	71,486
手形売却損	21,583	12,781
為替差損	4,269	6,383
社債発行費	-	11,620
その他	16,464	7,555
営業外費用合計	121,791	109,827
経常利益又は経常損失()	380,826	481,972
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,460
貸倒引当金戻入額	-	5,891
過年度減損損失修正益	-	5,511
その他	-	316
特別利益合計	-	17,179
特別損失		
固定資産処分損	³ 25,882	³ 3,390
減損損失	⁴ 6,924	⁴ 84
投資有価証券評価損	1,066	37,064
役員退職慰労金	1,240	-
たな卸資産処分損	-	6,550
スワップ解約損	4,508	-
特別損失合計	39,622	47,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	341,204	511,881
法人税、住民税及び事業税	72,600	29,431
過年度法人税等	-	1,714
法人税等調整額	1,237	17,141

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	269,841	560,168

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	620,000	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	120,000	-
当期変動額合計	120,000	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	142,099	250,549
当期変動額		
株式移転による増加	120,000	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	24,149
自己株式の処分	11,550	-
当期変動額合計	108,449	24,149
当期末残高	250,549	226,400
利益剰余金		
前期末残高	95,940	329,692
当期変動額		
剰余金の配当	36,090	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,841	560,168
当期変動額合計	233,751	560,168
当期末残高	329,692	230,476
自己株式		
前期末残高	38,028	2,398
当期変動額		
自己株式の取得	58,884	776
自己株式の処分	94,515	-
当期変動額合計	35,630	776
当期末残高	2,398	3,175
株主資本合計		
前期末残高	820,011	1,077,843
当期変動額		
株式移転による増加	-	-
剰余金の配当	36,090	24,149
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,841	560,168
自己株式の取得	58,884	776
自己株式の処分	82,964	-
当期変動額合計	257,832	585,094
当期末残高	1,077,843	492,748

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,638	3,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,505	7,300
当期変動額合計	5,505	7,300
当期末残高	3,866	11,167
土地再評価差額金		
前期末残高	864,688	864,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	864,688	864,688
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	5,521
当期変動額合計	577	5,521
当期末残高	577	6,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	866,326	860,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,082	12,822
当期変動額合計	6,082	12,822
当期末残高	860,243	847,421
純資産合計		
前期末残高	1,686,337	1,938,086
当期変動額		
株式移転による増加	-	-
剰余金の配当	36,090	24,149
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,841	560,168
自己株式の取得	58,884	776
自己株式の処分	82,964	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,082	12,822
当期変動額合計	251,749	597,917
当期末残高	1,938,086	1,340,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	341,204	511,881
減価償却費	77,389	89,632
減損損失	6,924	84
負ののれん償却額	7,430	7,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	988	5,938
賞与引当金の増減額(は減少)	9,921	11,274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,900	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,552	36,108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72,770	-
受取利息及び受取配当金	939	1,711
支払利息	79,473	71,486
投資有価証券評価損益(は益)	1,066	37,064
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,460
固定資産処分損益(は益)	25,882	3,380
売上債権の増減額(は増加)	310,448	352,029
たな卸資産の増減額(は増加)	53,062	565,633
仕入債務の増減額(は減少)	40,900	407,201
長期未払金の増減額(は減少)	35,574	10,243
その他	25,632	13,821
小計	719,211	128,726
利息及び配当金の受取額	939	1,711
利息の支払額	83,600	69,349
法人税等の支払額	88,659	73,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,890	11,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,314	17,819
定期預金の払戻による収入	4,713	1,814
有形固定資産の取得による支出	122,512	125,865
有形固定資産の除却による支出	10,265	2,934
有形固定資産の売却による収入	500	14
投資有価証券の取得による支出	57,064	43,809
投資有価証券の売却による収入	-	68,250
その他	12,614	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,557	125,930

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225,913	520,952
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	562,480	532,793
社債の発行による収入	-	480,000
社債の償還による支出	-	19,000
自己株式の取得による支出	58,884	776
自己株式の売却による収入	82,964	-
配当金の支払額	36,090	24,149
その他	19	6,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	617,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,847	1,072
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338,890	478,933
現金及び現金同等物の期首残高	447,284	786,174
現金及び現金同等物の期末残高	786,174	1,265,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)MIEテクノ (株)MIEフォワード (株)MIEフィッティング (株)中部マテリアルズ 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)MIEテクノ (株)MIEフォワード (株)中部マテリアルズ (株)MIEインターナショナル 恵艾高科管件貿易(上海)有限公司 (株)MIEインターナショナルについては、 設立により当連結会計年度から連結の 範囲に含めております。また、(株)MIE フィッティングについては当連結会計 年度において(株)MIEテクノと合併して おります。この合併による損益に与え る影響は軽微であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)MIEテクノが3 月31日、その他の連結子会社は12月31 日であります。連結財務諸表の作成に 当たっては、同日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は(株)MIEテクノ及 び(株)MIEインターナショナルが3月31 日、その他の連結子会社は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当 たっては、同日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券の評価基準及 び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
たな卸資産の評価基準 及び評価方法 製品及び仕掛品 商品 原材料及び貯蔵品	主として総平均法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 (株)MIEテクノ 総平均法に基づく原価法 その他の連結子会社 最終仕入原価法に基づく原価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より(株)MIEテクノにおける原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法に基づく原価法から、総平均法に基づく原価法に変更いたしました。この変更は、(株)MIEテクノのコンピューター・システムの変更を機に、たな卸資産の評価方法を統一するため行うものであります。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 評価方法は次のとおりであります。 商品及び製品 総平均法 仕掛品 総平均法 原材料及び (株)MIEテクノ 貯蔵品 総平均法 その他の連結子会社 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は136,979千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が136,979千円それぞれ増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産(リース 資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 7～15年 (会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,674千円減少しております。</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に7～15年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より主に9～10年に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>
リース資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に従い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費	支出時に全額費用として処理しております。	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費		同左
創立費	5年間の均等償却を行っております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		同左
貸倒引当金	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額はありません。また、確定拠出年金制度への資産移換額は15,860千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当期連結会計年度末時点の未移換額13,877千円は、長期未払金に計上しております。
役員退職慰労引当金	(追加情報) (株)MIEテクノは平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結時をもって、またその他の連結子会社は平成19年3月15日開催の定時株主総会の終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分35,574千円については長期未払金として固定負債に表示しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 539 837 607"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジの方針 金利スワップは借入金の範囲で金利変動によるリスクを軽減する目的に限定しております。 契約は信用度の高い国内の銀行にしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	同 左				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。	同 左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。また、平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引については「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に従い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引としてあります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,851,452千円		有形固定資産の減価償却累計額 1,924,569千円		
2	担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		
	区分	担保に供している資産 金額(簿価)	区分	担保に供している資産 金額(簿価)	
	工場財団	建物及び構築物 202,493千円	工場財団	建物及び構築物 364,556千円	
		機械装置及び 運搬具 72,900			機械装置及び 運搬具 90,101
		土地 1,950,656			土地 1,997,010
		計 2,226,051			計 2,451,668
	工場財団 以外の 担保資産	建物及び構築物 39,158千円	工場財団 以外の 担保資産	建物及び構築物 38,276千円	
		土地 378,876			土地 378,876
		計 418,034		計 417,153	
	担保資産に 係る債務	科目	科目	金額	
			短期借入金	1,614,047千円	
			一年内返済 長期借入金	315,724	
			長期借入金	832,160	
			割引手形	1,117,175	
		計 3,879,106		計 3,167,715	
3			たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,032,337千円 仕掛品 48,384 原材料及び貯蔵品 129,815		
4	受取手形割引高 1,640,447千円	受取手形割引高 689,963千円			
	受取手形裏書譲渡高 55,823	受取手形裏書譲渡高 39,516			
5	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 571,576千円		事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 558,881千円		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 136,979千円																												
2	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>105,147千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,697</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>368,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,968</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,575</td></tr> </table>	運賃	105,147千円	役員報酬	124,697	給料手当及び賞与	368,440	賞与引当金繰入額	18,968	退職給付費用	10,575	販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>102,561千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,613</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>338,540</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,322</td></tr> </table>	運賃	102,561千円	役員報酬	137,613	給料手当及び賞与	338,540	賞与引当金繰入額	14,023	退職給付費用	6,322								
運賃	105,147千円																													
役員報酬	124,697																													
給料手当及び賞与	368,440																													
賞与引当金繰入額	18,968																													
退職給付費用	10,575																													
運賃	102,561千円																													
役員報酬	137,613																													
給料手当及び賞与	338,540																													
賞与引当金繰入額	14,023																													
退職給付費用	6,322																													
3	固定資産処分損の主なものとは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,764千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具)</td><td>1,284</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,907</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,764千円	その他(工具器具)	1,284	建物及び構築物	12,907	固定資産処分損の主なものとは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具)</td><td>355</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,918</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	その他(工具器具)	355	建物及び構築物	2,918																
機械装置及び運搬具	9,764千円																													
その他(工具器具)	1,284																													
建物及び構築物	12,907																													
機械装置及び運搬具	100千円																													
その他(工具器具)	355																													
建物及び構築物	2,918																													
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県桑名市</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市他</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を減損損失(6,924千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県桑名市	5,511	遊休	土地	岐阜県高山市他	1,413	計			6,924	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当連結会計年度における減少額を減損損失(84千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県高山市他	84	計			84
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	三重県桑名市	5,511																											
遊休	土地	岐阜県高山市他	1,413																											
計			6,924																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	岐阜県高山市他	84																											
計			84																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	205	319	509	15

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

子会社による親会社株式取得による増加 310千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式の売却による減少 509千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期のもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月6日 臨時取締役会	普通株式	36,242	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 当社は平成20年1月4日に株式移転により(株)M I E テクノの完全親会社として設立されているため、上記の配当は(株)M I E テクノの臨時取締役会において決議されたものです。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期のもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,149	資本剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15	8		23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,149	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 797,988千円	現金及び預金勘定 1,286,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金 11,814	預入期間が3か月を超える定期預金 21,819
現金及び現金同等物 786,174	現金及び現金同等物 1,265,108

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、平成20年4月1日前に契約を締結したリース取引については「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改定平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に従い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引としております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>281,708</td> <td>179,583</td> <td>102,125</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>103,885</td> <td>28,311</td> <td>75,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,593</td> <td>207,894</td> <td>177,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	281,708	179,583	102,125	その他(工具器具及び備品)	103,885	28,311	75,573	合計	385,593	207,894	177,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>345,243</td> <td>156,716</td> <td>188,527</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>99,175</td> <td>42,336</td> <td>56,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,418</td> <td>199,052</td> <td>245,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	345,243	156,716	188,527	その他(工具器具及び備品)	99,175	42,336	56,838	合計	444,418	199,052	245,365
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	281,708	179,583	102,125																														
その他(工具器具及び備品)	103,885	28,311	75,573																														
合計	385,593	207,894	177,698																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	345,243	156,716	188,527																														
その他(工具器具及び備品)	99,175	42,336	56,838																														
合計	444,418	199,052	245,365																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,698</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,606</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	47,745千円	1年超	129,953	合計	177,698	支払リース料	44,606千円	減価償却費相当額	44,606	<p>(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,365</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,754</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	52,767千円	1年超	192,598	合計	245,365	支払リース料	55,754千円	減価償却費相当額	55,754
1年内	47,745千円																				
1年超	129,953																				
合計	177,698																				
支払リース料	44,606千円																				
減価償却費相当額	44,606																				
1年内	52,767千円																				
1年超	192,598																				
合計	245,365																				
支払リース料	55,754千円																				
減価償却費相当額	55,754																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,293	36,647	1,354
債券			
その他			
小計	35,293	36,647	1,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,582	41,816	3,765
債券			
その他	4,807	4,281	525
小計	50,390	46,098	4,291
合計	85,683	82,746	2,936

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 1,066千円(その他有価証券で時価のある株式 1,066千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,177
その他	
合計	91,177

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		2,060		
合計		2,060		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	93,865	83,945	9,919
債券			
その他	3,563	3,306	256
小計	97,428	87,251	10,176
合計	97,428	87,251	10,176

(注) 当連結会計年度において、有価証券について37,064千円(その他有価証券で時価のある株式37,064千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
68,250	5,460	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,167
その他	
合計	23,167

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		815		
合計		815		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 連結子会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先は信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、上記方針の範囲内で管理部が行っており、その残高及び時価は毎月取締役会に報告しております。 連結子会社においては提出会社に準じて管理しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載しておりません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：退職金制度の約90%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">179,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,495</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	179,504千円	年金資産	19,008	退職給付引当金	160,495	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,881千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,387</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	128,881千円	年金資産	4,494	退職給付引当金	124,387
退職給付債務	179,504千円												
年金資産	19,008												
退職給付引当金	160,495												
退職給付債務	128,881千円												
年金資産	4,494												
退職給付引当金	124,387												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,997</td> </tr> </table>	勤務費用	19,997千円	退職給付費用	19,997	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,277</td> </tr> </table>	勤務費用	14,277千円	退職給付費用	14,277				
勤務費用	19,997千円												
退職給付費用	19,997												
勤務費用	14,277千円												
退職給付費用	14,277												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,424 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,540</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,331</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,976</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,578</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">356,518</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,401</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,246 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,036</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	28,424 千円	投資有価証券評価損	25,540	会員権評価損	9,233	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,331	賞与引当金	16,976	退職給付引当金	63,578	繰越欠損金	155,051	その他	47,382	繰延税金資産計	356,518	評価性引当額	337,116	繰延税金資産合計	19,401	固定資産圧縮積立金	2,246 千円	有価証券評価差額金	118	繰延税金負債合計	2,365	繰延税金資産の純額	17,036	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,734</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">461,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459,887</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,998 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table>	有価証券評価差額金	2,686千円	たな卸資産評価損	29,121	投資有価証券評価損	28,734	会員権評価損	9,154	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,014	賞与引当金	13,122	退職給付引当金	49,458	繰越欠損金	308,543	その他	15,103	繰延税金資産計	461,939	評価性引当額	459,887	繰延税金資産合計	2,052	固定資産圧縮積立金	1,998 千円	繰延税金負債合計	1,998	繰延税金資産の純額	54
たな卸資産評価損	28,424 千円																																																												
投資有価証券評価損	25,540																																																												
会員権評価損	9,233																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,331																																																												
賞与引当金	16,976																																																												
退職給付引当金	63,578																																																												
繰越欠損金	155,051																																																												
その他	47,382																																																												
繰延税金資産計	356,518																																																												
評価性引当額	337,116																																																												
繰延税金資産合計	19,401																																																												
固定資産圧縮積立金	2,246 千円																																																												
有価証券評価差額金	118																																																												
繰延税金負債合計	2,365																																																												
繰延税金資産の純額	17,036																																																												
有価証券評価差額金	2,686千円																																																												
たな卸資産評価損	29,121																																																												
投資有価証券評価損	28,734																																																												
会員権評価損	9,154																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,014																																																												
賞与引当金	13,122																																																												
退職給付引当金	49,458																																																												
繰越欠損金	308,543																																																												
その他	15,103																																																												
繰延税金資産計	461,939																																																												
評価性引当額	459,887																																																												
繰延税金資産合計	2,052																																																												
固定資産圧縮積立金	1,998 千円																																																												
繰延税金負債合計	1,998																																																												
繰延税金資産の純額	54																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	20.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益否認</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.6	関係会社株式売却益消去	12.8	抱合せ株式消滅差益否認	7.6	評価性引当額	27.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																
法定実効税率	39.8 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
住民税均等割等	0.7																																																												
評価性引当額	20.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																												
法定実効税率	39.8 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
住民税均等割等	0.6																																																												
関係会社株式売却益消去	12.8																																																												
抱合せ株式消滅差益否認	7.6																																																												
評価性引当額	27.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成20年1月4日付で株式会社M I E テクノの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立された。

1 結合当事企業の名称およびその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社M I E テクノ

(2) 結合当事企業の内容

管継手等の製造販売

(3) 企業結合の目的

当社グループは、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ経営方針をグループ内で貫徹し、資金・人材の効率活用を図り連結決算重視の市場ニーズに応える事が不可欠であると判断し、平成19年9月14日開催の取締役会で、株式移転により(株)M I E テクノの完全親会社となる「M I E コーポレーション」を設立し、純粋持株会社へ移行しました。

(4) 企業結合日

平成20年1月4日

(5) 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

株式会社M I E コーポレーション

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転は、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等(合併)

株式会社M I E テクノと株式会社M I E フィッティングとの合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引概要並びに企業結合日

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社M I E テクノ(存続会社) 管継手等の製造販売

株式会社M I E フィッティング(消滅会社) 鋼管継手製造業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社M I E テクノ

(4) 取引の目的を含む取引概要

グループ全社の効率化を目的とし、株式会社M I E テクノを存続会社として、株式会社M I E フィッティングを吸収合併いたしました。

(5) 企業結合日 平成21年1月1日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円 50銭	1株当たり純資産額	111円 07銭
1株当たり当期純利益	22円 48銭	1株当たり当期純損失	46円 41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	千円	269,841	560,168
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()	千円	269,841	560,168
普通株式の期中平均株式数	千株	12,000	12,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20年 6月30日		361,000 (38,000)	0.99	無	平成30年 6月29日
株M I E テクノ	第1回無担保社債	平成20年 12月25日		100,000 (14,000)	1.44	無	平成27年 12月25日
合計				461,000 (52,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
52,000	52,000	52,000	52,000	52,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,166,047	2,687,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	464,596	703,239	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務		10,124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	934,886	363,450	2.2	平成22年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		36,430		平成22年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債				
合計	3,565,529	3,800,244		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	191,957	124,136	47,357	
リース債務	10,198	10,273	10,349	4,616

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,778,592	1,835,540	1,434,483	1,275,992
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	72,915	49,505	157,879	231,581
四半期純損失金額 (千円)	90,207	64,398	169,702	235,860
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	7.47	5.33	14.06	19.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,953	98,192
前払費用	229	1,214
繰延税金資産	1,008	-
未収入金	5	-
その他	981	542
流動資産合計	113,177	99,949
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,797	82,169
関係会社株式	1,113,279	1,431,916
投資その他の資産合計	1,118,076	1,514,085
固定資産合計	1,118,076	1,514,085
繰延資産		
創立費	3,326	2,626
繰延資産合計	3,326	2,626
資産合計	1,234,581	1,616,661
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	130,000
1年内償還予定の社債	-	38,000
未払金	3,256	5,526
未払費用	822	1,690
未払法人税等	6,120	8,172
賞与引当金	1,250	2,080
その他	4,039	1,350
流動負債合計	115,487	186,819
固定負債		
社債	-	323,000
長期未払金	-	704
繰延税金負債	50	-
固定負債合計	50	323,704
負債合計	115,538	510,523

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	488,279	464,104
資本剰余金合計	613,279	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,000	23,484
利益剰余金合計	6,000	23,484
自己株式	314	1,091
株主資本合計	1,118,966	1,111,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	5,358
評価・換算差額等合計	76	5,358
純資産合計	1,119,042	1,106,138
負債純資産合計	1,234,581	1,616,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	56,040	233,876
関係会社受取配当金	-	24,180
営業収益合計	56,040	258,056
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,344	45,613
給料手当及び賞与	17,296	56,661
賞与引当金繰入額	1,250	2,080
福利厚生費	2,805	10,258
旅費及び通信費	1,134	4,982
減価償却費	175	700
地代家賃	142	275
支払手数料	-	44,912
その他	9,807	11,081
販売費及び一般管理費合計	44,957	176,564
営業利益	11,082	81,491
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	-	810
その他	5	20
営業外収益合計	6	833
営業外費用		
支払利息	356	1,468
社債利息	-	4,044
社債発行費	-	9,720
その他	-	325
営業外費用合計	356	15,558
経常利益	10,732	66,766
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,460
特別利益合計	-	5,460
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29,532
特別損失合計	-	29,532
税引前当期純利益	10,732	42,693
法人税、住民税及び事業税	5,740	24,201
法人税等調整額	1,008	1,008
法人税等合計	4,731	25,209
当期純利益	6,000	17,483

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	125,000
当期変動額		
株式移転による増加	125,000	-
当期変動額合計	125,000	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	488,279
当期変動額		
株式移転による増加	488,279	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	24,175
当期変動額合計	488,279	24,175
当期末残高	488,279	464,104
資本剰余金合計		
前期末残高	-	613,279
当期変動額		
株式移転による増加	613,279	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	24,175
当期変動額合計	613,279	24,175
当期末残高	613,279	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	6,000
当期変動額		
当期純利益	6,000	17,483
当期変動額合計	6,000	17,483
当期末残高	6,000	23,484
利益剰余金合計		
前期末残高	-	6,000
当期変動額		
当期純利益	6,000	17,483

	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	6,000	17,483
当期末残高	6,000	23,484
自己株式		
前期末残高	-	314
当期変動額		
自己株式の取得	314	776
当期変動額合計	314	776
当期末残高	314	1,091
株主資本合計		
前期末残高	-	1,118,966
当期変動額		
株式移転による増加	1,113,279	-
剰余金の配当	-	24,175
当期純利益	6,000	17,483
自己株式の取得	314	776
当期変動額合計	1,118,966	7,468
当期末残高	1,118,966	1,111,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	5,435
当期変動額合計	76	5,435
当期末残高	76	5,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	5,435
当期変動額合計	76	5,435
当期末残高	76	5,358
純資産合計		
前期末残高	-	1,119,042
当期変動額		
株式移転による増加	1,113,279	-
剰余金の配当	-	24,175
当期純利益	6,000	17,483
自己株式の取得	314	776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	5,435
当期変動額合計	1,119,042	12,904
当期末残高	1,119,042	1,106,138

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会 社株式	移動平均法に基づく原価法	同 左
(2) その他有価証券 ・時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	同 左
・時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	同 左
2 繰延資産の処理方法		
(1) 株式交付費	支出時に全額費用として処理しており ます。	支出時に全額費用として処理しており ます。
(2) 社債発行費		
(3) 創立費	5年間の均等償却を行っております。	同 左
3 引当金の計上方法		
(1) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額のうち期間対応額 を計上しております。	同 左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「給料手 当及び賞与」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総 額の100分の5を超えることとなったため区分掲記してお ります。 なお、前事業年度の当該金額は、2,360千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 2,680千円	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 前払費用 50千円 未払金 2,613

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年1月4日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 56,040千円 支払利息 308	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 258,056千円 給料手当及び賞与 33,580 地代家賃 228

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		2,188		2,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,188株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,188	8,243		10,431

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,243株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,008</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957</td> </tr> </table>	賞与引当金	497千円	その他	510	繰延税金資産合計	1,008	有価証券評価差額金	50千円	繰延税金負債合計	50	繰延税金資産の純額	957	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,754</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,109</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table>	有価証券評価差額金	2,132千円	投資有価証券評価損	11,754	賞与引当金	827	その他	1,394	繰延税金資産計	16,109	評価性引当額	16,109	繰延税金資産合計	
賞与引当金	497千円																										
その他	510																										
繰延税金資産合計	1,008																										
有価証券評価差額金	50千円																										
繰延税金負債合計	50																										
繰延税金資産の純額	957																										
有価証券評価差額金	2,132千円																										
投資有価証券評価損	11,754																										
賞与引当金	827																										
その他	1,394																										
繰延税金資産計	16,109																										
評価性引当額	16,109																										
繰延税金資産合計																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	18.3	住民税均等割	1.7	評価性引当額	32.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0		
法定実効税率	39.8 %																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																										
住民税均等割	1.5																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																										
法定実効税率	39.8 %																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																										
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	18.3																										
住民税均等割	1.7																										
評価性引当額	32.4																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 92円 57銭	1株当たり純資産額 91円 57銭
1株当たり当期純利益 49銭	1株当たり当期純利益 1円 45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	千円 6,000	17,483
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益	千円 6,000	17,483
普通株式の期中平均株式数	千株 12,088	12,083

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月4日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第三銀行	13,000	3,809
川崎設備工業(株)	200,000	17,600
(株)中京銀行	70,000	22,540
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,280
(株)キッツ	70,000	20,930
イハラサイエンス(株)	7,000	3,010
計	390,000	82,169

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,250	2,080	1,250		2,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	342
預金	
当座預金	96,847
普通預金	1,002
計	97,850
合計	98,192

流動負債

イ．短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)中京銀行	80,000
合計	130,000

ロ．1年内償還予定の社債 38,000千円

内訳は、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ．社債 323,000千円

内訳は、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。

2 買取手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第2期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日東海財務局長に提出

第2期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日東海財務局長に提出

第2期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成20年4月2日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく
臨時報告書

平成21年5月15日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成20年1月4日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。